

## 聖職者殺害が戦端開いた「宗教戦争」

### トランプ岩盤支持層キリスト教福音派の影響増す

トランプ返り咲きに甚大な影響力を行使したキリスト教プロテスタント福音派の「反イスラム」とイスラエルの「イラン脅威」の動きが共鳴し、イスラエルとアラブ諸国の和解「アブラハム合意」を踏み台にサウジなど穏健な湾岸諸国を巻き込み米・イスラエルのイラン攻撃は「キリスト教福音派vsイスラム教シーア派の「宗教戦争」の様相を呈し「無条件降伏」まで原油価格の高止まりが懸念される。

### キリスト教福音派vsイスラム教シーア派の宗教戦争

あるワシントン情報筋が、「今回のイラン攻撃は、キリスト教国のベネズエラ奇襲とも違い、ましてや昨年6月の核施設攻撃とも異なり、イラン最高指導者『聖職者』ハメネイ師を殺害し、無条件降伏を迫っている点においてキリスト教福音派vsイスラム教シーア派『宗教戦争』の様相を呈し長期化が懸念される」と耳打ちする。

時事通信3月9日『背景に福音派の支持イラン攻撃「神の計画」米軍・政府に影響力』でも「一部福音派は、イスラエルが中心的役割を果たして中東で大戦争が起き、『ハルマゲドン（終末戦争）』に至ってイエス・キリストが再臨するという世界観を持つ。指揮官の発言は、この考え方に基づき攻撃を正当化しており、福音派の教義が米軍の一部に浸透している可能性がある」と報じている。

米・イスラエル両軍によるイラン攻撃を巡り、トランプ大統領の岩盤支持層の一角を占め、政権や軍内部に大きな政治力を持つキリスト教「福音派」の影響力を示す動きと捉えられるというのだ。福音派には「イスラエルを守るのは神の計画を支える行い」とするキリスト教「シオニズム」と呼ばれる思想的特徴が見られ、一部福音派の牧師らは、イスラエルと鋭く対立してきたイラン指導部を狙った今回の攻撃を擁護している。第2次トランプ政権発足と共にホワイトハウス内に「信仰室」が新設され、大統領上級顧問ホワイトケイン氏がトランプ支持派に多い福音派との連帯をアピールし、今回のイラン攻撃を半ば歓迎している。

一方、イラン国民の99%がシーア派イスラム教徒で、「アラブの春」という中東の民主化運動の広がりにも君主軍事政権として権威主義的な政治を続けている。つまり、イスラム教の聖職者が最高指導者として全ての国事を決める国であり、シオニズム（イスラエル）を認めないことがイランの反米主義の源流となっている。しかも、イランは科学論文数が多い隠れた科学技術先進国として軍事力、とりわけイスラエルの核兵器に対抗すべく核開発に邁進、軍事的脅威となってイスラエルと米国は「不倶戴天の敵」として攻撃に至った。

イスラム教シーア派の戒律による統制は厳しく、2022年に「スカーフで適切に髪を隠していなかった」と警察に拘束されたマフサ・アミニ氏は警官に暴行を受けて死亡、各地で起きた抗議デモの首謀者らは殺害され、女性の人権を求めてノーベル平和賞を受賞したナルゲス・モハンマディ氏は今も拘束されたままだ。

一方、聖職者の殺害が戦端開いた「宗教戦争」に1562年にフランスで始まったユグノー戦争がある。16世紀のフランスで大多数を占めたカトリック教徒に対しユグノーは仏国内のカルヴァン派を指し、カルヴァン派の新教徒ユグノーと旧教徒（カトリック）との間で起きた宗教戦争がユグノー戦争だ。

1562年3月にカトリック指導者ギーズ公フランソワ率いる軍勢が仏シャンパーニュ地方ヴァシーで礼拝中のユグノー（プロテスタント）を襲撃し数十人が殺害された「ヴァシーの虐殺」を契機に宗教的争いが軍事的な内戦（宗教戦争）へと一気に拡大していく。

もちろん、ユグノー戦争の背景には旧教（カトリック）を奉じるギーズ家と新教（カルヴァン派ユグノー）を奉じるブルボン家を中心とした貴族間の熾烈な権力闘争という側面があったことは言を待たない。結局、アンリ4世がカトリックに改宗し1598年に「ナントの勅令」を發布、新教徒に信仰の自由を認めることで終結した長い宗教戦争は約36年に及んだ。

## 原油9割超の中東依存「日経平均」5万円割れリスク

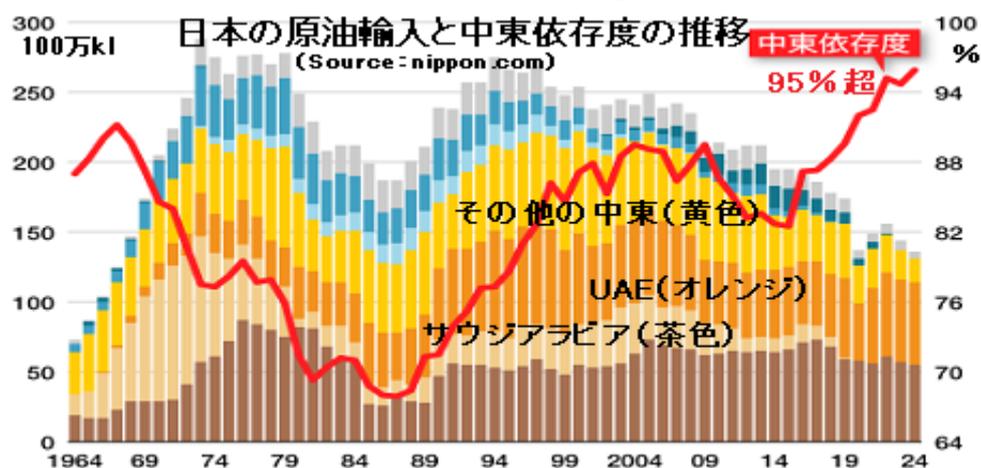
あるワシントン情報筋によれば、「トランプ返り咲きに甚大な影響力を行使したキリスト教プロテスタント福音派の『反イスラム』の動きとイスラエルのイラン脅威への『反イラン』の動きが共鳴して一連の激しい中東の戦火に繋がっている」という。

そこには「中東一神教の3大聖地が半径500メートルほどの範囲に集中し、ユダヤ教の『嘆きの壁』があり、ゴルゴダの丘には『聖墳墓教会』が建ち、ムハンマド昇天の『岩のドーム』がある」（寺島実郎著『ダビデの星を見つめて』（NHK出版））。つまり、根っこにイスラム教とキリスト教の宗教戦争があり、9.11同時多発テロ後の「反イスラム」というユダヤ人心理が、フセインのイラク崩壊後はイスラエルにとってイランが最大の脅威となったというのだ。

そもそも、米政権が排除しようとしているイランの核開発は、イランが親米パーレビ国王の下で欧米風の近代化を進め、中東きっての親米国であった時代に遡る。米国の支援のもとで1957年に原子力協定、1967年にテヘラン原子力研究センターに米国製5メガワット実験炉が作られたのが始まりだった。ところが、1979年にイスラム革命（ホメイニ革命）が起き、反米イスラム体制へ転換したイランを米国は「悪の枢軸」と呼び激しく敵対することになる。

一方、イランは国際原子力機関（IAEA）の警告にも拘わらず1980年代から核兵器開発を進め、2002年にはイランの核開発疑惑が発覚し米国はこれを危険視、イラン産原油輸入を第三国に禁じるなど厳しい制裁を科した。だが、2006年にイランは核燃料サイクル適合ウラン精製に成功したと発表、イランが支援するイスラム組織ハマスが23年10月にイスラエルを奇襲、米国は昨年6月にイラン核施設を「バンカーバズーカ」砲で攻撃したが、破壊に至らなかった。

今回、昨年6月の核施設攻撃と異なり米・イスラエルはイラン最高指導者で聖職者ハメネイ師を殺害し、「無条件降伏」を迫っている。ネタニヤフ氏が戦火を広げる度に演説で「何者かがあなたを殺そうとしたなら、立ち上がり行動せよ」という教えに沿って攻撃した」等と4世紀から6世紀頃のユダヤ教「タルムード」議論集の一節を唱える辺りにイラン紛争の「宗教戦争」たる所以が彷彿とされる。



イラン戦争は「宗教戦争」の色彩を濃くしつつ長期化の様相を呈しイラン革命防衛隊の報道官は国営イラン通信で3月11日、「1バレル200ドルまでの上昇を覚悟しろ」と述べる等、徹底抗戦の構えを崩していない。案の定、最高指導者モジタバ師が初の声明でホルムズ海峡閉鎖を「戦争圧力の手段として使う」と表明、戦争長期化を嫌気しNY原油価格は再び1バレル95ドルに急騰した。むろん、資源輸入コストの上昇によるコスト圧迫、輸送費の上昇に外需下振れ等による企業業績の悪化を通じて中東緊迫化と原油急騰で最も悪影響を受けるのは日本経済及び日本株とされる。

13日の日経平均株価は、前日の米株主要3指数の下落やフィラデルフィア半導体株指数(SOX)3%安に加えイラン最高指導者モジタバ師がホルムズ海峡閉鎖を「戦争圧力の手段として使う」と表明し中東情勢の混迷に原油価格上昇によるコスト圧迫や輸送費上昇に外需下振れ懸念等に企業業績の悪化を懸念した自動車や半導体など幅広い業種に売りが広がり下げ幅は一時1100円を超え、結局、前日比633円安の5万3819円と続落で取引を終えた。

事実、日本はイラン・イラク戦争や米国の対イラク経済制裁などを経て2019年以降、イランからは直接原油の輸入はしていないが、アラブ首長国連邦(UAE)やサウジアラビアからの輸入がそれぞれ4割を占め、いずれもホルムズ海峡を通過する原油輸入の95%超を中東に依存している。

2025年12月末時点で、日本は国家備蓄・民間備蓄合わせて254日分の石油備蓄があり、ホルムズ海峡が封鎖されても即時に流通が途絶えることはないが、原油価格に連動する形で天然ガス価格も上昇し、ガソリンや電気・ガス代の値上がりは避けられない。

原油の約9割以上を中東からの輸入に依存する日本にとってチョークポイント(要衝)が集結する中東の情勢悪化はエネルギー安全保障に直結し、日本の産業競争力に甚大な影響を及ぼすことは言うまでもない。日経平均は5万円を割り込む下落調整局面を強いられそうだ。

チョークポイント比率の国際比較(2021年)



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。